



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 タカラスタンダード株式会社
 コード番号 7981 URL <https://www.takara-standard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部管掌 (氏名) 梅田 馨
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6962-6002

2023年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	227,423	7.5	10,940	△24.2	11,490	△22.7	8,417	△22.8
2022年3月期	211,587	10.6	14,428	31.6	14,856	30.4	10,905	43.7

(注) 包括利益 2023年3月期 7,955百万円 (△9.7%) 2022年3月期 8,811百万円 (△20.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	117.79	—	4.6	4.1	4.8
2022年3月期	149.11	—	6.1	5.5	6.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	279,878	181,516	64.9	2,579.88
2022年3月期	276,838	181,415	65.5	2,480.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 181,516百万円 2022年3月期 181,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,604	△5,386	△9,448	80,376
2022年3月期	19,683	△3,089	△2,706	88,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00	3,803	34.9	2.1
2023年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	3,674	44.1	2.1
2024年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		40.0	

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 6円00銭(創立110周年記念配当)

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,700	3.3	6,600	8.4	6,800	6.4	4,500	8.4	63.96
通期	235,300	3.5	14,100	28.9	14,500	26.2	9,500	12.9	135.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	70,368,194 株	2022年3月期	73,937,194 株
2023年3月期	9,747 株	2022年3月期	799,457 株
2023年3月期	71,459,796 株	2022年3月期	73,137,792 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られる一方、資源・エネルギー価格高騰の長期化や各国中央銀行の利上げに伴う海外景気の減速など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

住宅市場におきましては、資材の価格高騰や供給不足による影響はあるものの、新設住宅着工戸数は貸家や分譲住宅を中心に底堅く、またリフォームについては巣ごもり需要等を背景に堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、資材・エネルギーの価格高騰への対応策として、2022年4月実施の商品価格の改定や生産性向上の推進により、収益力の改善を図ってまいりました。

商品面での取り組みとしましては、中高級シリーズのシステムバスを統合し、浴槽や洗い場、カラー天井の組み合わせを今まで以上に自由にお選びいただける、中高級システムバス「グランspa」を発売いたしました。暮らしに合わせた理想の浴室空間をカスタマイズできることがお客さまに大変好評を頂いており、順調に売上が伸びています。また、ホーロー外装材「エマウォール エクステリアタイプ」において、インクジェット印刷技術の応用により高精密なデザインを可能にするなど、当社独自の高品位ホーローを軸とした商品開発を更に進めてまいりました。

ショールーム展開につきましては、「墨田ショールーム」(東京都)のマンションリフォーム専用ショールームへの全面リニューアルや、「札幌中央ショールーム」の移転・リニューアルにより、リフォーム需要の掘り起こしを行ってまいりました。

また、2022年5月に創業110周年を迎えたことを機に、ショールームアドバイザーの制服を一新いたしました。デザイナーに篠原ともえ氏を迎え、これまでになかったパンツスタイルやマタニティラインの導入や生地には再生可能素材を使用して地球環境に配慮するなど、制服のリニューアルを通じて働き方の多様化や社会貢献を実現してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、2,274億2千3百万円(前期比7.5%増)と過去最高になりましたが、利益面では、資材価格やエネルギー価格高騰の影響が大きく、営業利益109億4千万円(同24.2%減)、経常利益114億9千万円(同22.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益84億1千7百万円(同22.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は2,271億5千8百万円(前期比7.5%増)、営業利益は107億1千1百万円(同24.5%減)となりました。

当セグメントの製品部門別の状況は、次のとおりであります。

a キッチン

新築市場、リフォーム市場ともに順調に売上が拡大しました。新築市場におきましては木製システムキッチンの拡販が進み、リフォーム市場におきましては中高級シリーズのホーローシステムキッチン「レミュー」・「トレーシア」の拡販が進んだことから、売上高は1,368億9千3百万円(前期比6.7%増)となりました。

b 浴室

新築市場、リフォーム市場ともに順調に売上が拡大しました。新築市場におきましては新築マンション向けのシステムバスの拡販が進み、リフォーム市場におきましては新発売の中高級システムバス「グランspa」の拡販が順調に進んだことから、売上高は524億1千9百万円(前期比10.5%増)となりました。

c 洗面化粧台

新築市場、リフォーム市場ともに順調に売上が拡大しました。新築市場におきましては木製洗面化粧台の拡販が進み、リフォーム市場におきましては中高級シリーズのホーロー洗面化粧台「エリーナ」・「ファミリーユ」の拡販が進んだことから、売上高は264億4百万円(前期比9.8%増)となりました。

②その他の事業(倉庫事業及び不動産賃貸事業等)

売上高は4億1千8百万円(前期比6.1%減)、営業利益は2億2千8百万円(同6.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ30億4千万円増加し、2,798億7千8百万円となりました。主な増加は、棚卸資産59億8千6百万円、電子記録債権33億3千4百万円、売掛金29億8千4百万円であり、主な減少は、現金及び預金82億3千万円、投資有価証券13億5千4百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ29億3千9百万円増加し、983億6千1百万円となりました。主な増加は、電子記録債務42億5千3百万円、支払手形及び買掛金17億5千9百万円であり、主な減少は、短期借入金16億円、未払法人税等12億3千3百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億円増加し、1,815億1千6百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益84億1千7百万円であり、主な減少は、剰余金の配当41億8千5百万円、自己株式の取得36億6千9百万円、その他有価証券評価差額金4億4千6百万円であります。

この結果、自己資本比率は64.9%（前連結会計年度末は65.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ82億3千万円減少し、当連結会計年度末には803億7千6百万円（前期比9.3%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、66億4百万円（前期は196億8千3百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加による資金の増加と、棚卸資産及び売上債権の増加による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、53億8千6百万円（前期は30億8千9百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出と、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、94億4千8百万円（前期は27億6百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	65.0	67.8	65.5	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	47.1	33.5	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	1.2	0.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	267.4	124.5	341.9	143.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内経済につきましては、新型コロナウイルスが「5類」に移行され、社会経済活動が正常化に向かうものの、物価の上昇や海外景気の減速など、先行きは引き続き不透明な状況であります。

住宅市場におきましては、新築市場では住宅価格の高騰や住宅ローン金利の上昇が懸念され、またリフォームについても巣ごもり需要の一巡や資材価格高騰の長期化による需要の減速が予想されます。

このような事業環境の下、当社グループは、資材・エネルギー価格高騰の長期化への対応策として、商品価格の改定を2023年4月受注分より再度実施したことに加え、合理化投資による生産性の向上や営業部門におけるデジタル技術の活用により、引き続き収益力の改善を図ってまいります。

また、“すべての人の暮らしを、より心地よくする”という経営理念のもと、「商品力の強化」、「ホーロー商品の販売促進」、「リフォーム市場への取組み」、「ショールーム展開」といった当社の基本戦略を更に推し進めていくとともに、新規事業である「ホーローパネル事業」や「海外事業」の拡大にも注力してまいります。

翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績予想としましては、売上高2,353億円（前期比3.5%増）、営業利益141億円（同28.9%増）、経常利益145億円（同26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益95億円（同12.9%増）を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化による収益力の向上を目指し、株主に対して長期にわたり安定かつ充実した配当を維持し、業績・財政状態などに応じて増配を実施することを利益配分の基本方針と考えております。

内部留保資金につきましては、業容拡大・合理化のための営業所・工場・物流基地の設備投資、ホーロー技術の研究、新商品の開発、ショールーム・研修センターの設備投資などの資金需要、加えて緊急事態における企業存続のために備える所存であります。

また、企業価値向上を目的として自己株式の取得につきましても適宜検討し、資本効率の向上と株主還元により一層の充実を図ってまいります。

① 剰余金の配当

当期の年間配当金については、1株当たり52円（連結配当性向は44.1%）を予定しており、これにより、中間配当金26円を差し引いた期末配当金は26円となります。

次期の年間配当金については、上記の利益配分に関する基本方針に基づいて、2023年3月期の年間配当金から2円増配した54円（中間配当金27円、期末配当金27円）を予定しております。なお、通期業績予想に対する連結配当性向は40.0%となります。

② 自己株式の取得

当期については、総額36億6千9百万円の自己株式の取得を実施しております。これにより、連結総還元性向は87.2%となります。

また本日開催の取締役会において、2023年5月12日から2024年2月22日を取得期間とした最大38億円の自己株式の取得を決定いたしました。詳細につきましては、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に日本国内において事業展開を行っておりますので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,607	80,376
受取手形	5,366	4,545
売掛金	30,392	33,376
電子記録債権	27,490	30,824
商品及び製品	10,574	13,602
仕掛品	3,045	4,245
原材料及び貯蔵品	4,642	6,400
その他	357	410
貸倒引当金	△18	△5
流動資産合計	170,456	173,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,024	91,278
減価償却累計額	△66,920	△66,787
建物及び構築物(純額)	25,104	24,490
機械装置及び運搬具	46,867	49,374
減価償却累計額	△36,998	△38,397
機械装置及び運搬具(純額)	9,869	10,976
工具、器具及び備品	29,824	31,454
減価償却累計額	△21,764	△22,789
工具、器具及び備品(純額)	8,060	8,664
土地	37,389	36,765
建設仮勘定	2,027	2,472
有形固定資産合計	82,451	83,369
無形固定資産		
投資その他の資産	1,700	1,651
投資有価証券	13,411	12,057
長期貸付金	208	91
繰延税金資産	6,211	6,412
その他	2,408	2,529
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	22,230	21,081
固定資産合計	106,382	106,102
資産合計	276,838	279,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,194	19,953
電子記録債務	27,683	31,937
短期借入金	9,700	8,100
未払法人税等	3,204	1,970
その他	14,811	14,140
流動負債合計	73,593	76,102
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,759	2,758
退職給付に係る負債	18,362	18,767
その他	707	734
固定負債合計	21,829	22,259
負債合計	95,422	98,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,734
利益剰余金	120,753	120,322
自己株式	△934	△12
株主資本合計	176,912	177,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,231	4,784
土地再評価差額金	1,897	1,969
退職給付に係る調整累計額	△2,624	△2,639
その他の包括利益累計額合計	4,503	4,114
純資産合計	181,415	181,516
負債純資産合計	276,838	279,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	211,587	227,423
売上原価	135,462	151,395
売上総利益	76,125	76,027
販売費及び一般管理費	61,696	65,087
営業利益	14,428	10,940
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	445	461
その他	102	186
営業外収益合計	552	653
営業外費用		
支払利息	57	48
製品安全対策費用	43	23
その他	23	31
営業外費用合計	124	103
経常利益	14,856	11,490
特別利益		
固定資産売却益	598	180
投資有価証券売却益	1,157	1,479
特別利益合計	1,755	1,659
特別損失		
固定資産除却損	349	435
固定資産売却損	382	177
投資有価証券評価損	3	7
減損損失	133	61
創業110周年記念費用	—	251
特別損失合計	867	933
税金等調整前当期純利益	15,743	12,216
法人税、住民税及び事業税	4,452	3,798
法人税等調整額	385	0
法人税等合計	4,838	3,798
当期純利益	10,905	8,417
親会社株主に帰属する当期純利益	10,905	8,417

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,905	8,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,942	△446
繰延ヘッジ損益	3	—
土地再評価差額金	△458	—
退職給付に係る調整額	303	△14
その他の包括利益合計	△2,093	△461
包括利益	8,811	7,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,811	7,955
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	114,296	△934	170,455
当期変動額					
剰余金の配当			△2,706		△2,706
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,905		10,905
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			△1,742		△1,742
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,457	△0	6,457
当期末残高	26,356	30,736	120,753	△934	176,912

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	7,173	△3	613	△2,928	4,854	175,310
当期変動額						
剰余金の配当						△2,706
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,905
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の 取崩						△1,742
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,942	3	1,283	303	△351	△351
当期変動額合計	△1,942	3	1,283	303	△351	6,105
当期末残高	5,231	—	1,897	△2,624	4,503	181,415

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	120,753	△934	176,912
当期変動額					
剰余金の配当			△4,185		△4,185
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,417		8,417
自己株式の取得				△3,669	△3,669
自己株式の消却		△1	△4,590	4,591	—
土地再評価差額金の 取崩			△72		△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	△430	922	489
当期末残高	26,356	30,734	120,322	△12	177,402

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,231	1,897	△2,624	4,503	181,415
当期変動額					
剰余金の配当					△4,185
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,417
自己株式の取得					△3,669
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の 取崩					△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△446	72	△14	△388	△388
当期変動額合計	△446	72	△14	△388	100
当期末残高	4,784	1,969	△2,639	4,114	181,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,743	12,216
減価償却費	6,467	6,729
減損損失	133	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	275	383
受取利息及び受取配当金	△449	△466
支払利息	57	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,157	△1,477
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	7
有形固定資産売却損益 (△は益)	△217	△3
有形固定資産除却損	349	435
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,521	△5,481
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,155	△5,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,651	5,803
その他	960	△1,042
小計	22,132	11,214
利息及び配当金の受取額	449	466
利息の支払額	△57	△46
法人税等の支払額	△2,840	△5,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,683	6,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△24	△24
投資有価証券の売却による収入	1,783	2,205
有形固定資産の取得による支出	△7,168	△8,239
有形固定資産の売却による収入	2,747	1,140
無形固定資産の取得による支出	△478	△385
貸付金の回収による収入	104	116
その他	△53	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,089	△5,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,600
自己株式の取得による支出	△0	△3,669
配当金の支払額	△2,706	△4,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,706	△9,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,887	△8,230
現金及び現金同等物の期首残高	74,719	88,607
現金及び現金同等物の期末残高	88,607	80,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	185,361	—	185,361	—	—
工事	25,929	—	25,929	—	—
その他の売上高	—	36	36	—	—
顧客との契約から 生じる収益	211,290	36	211,327	—	—
その他の収益	—	259	259	—	—
外部顧客への売上高	211,290	296	211,587	—	211,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	149	149	△149	—
計	211,290	445	211,736	△149	211,587
セグメント利益	14,183	244	14,428	—	14,428

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 事業セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	199,431	—	199,431	—	—
工事	27,727	—	27,727	—	—
その他の売上高	—	26	26	—	—
顧客との契約から 生じる収益	227,158	26	227,185	—	—
その他の収益	—	237	237	—	—
外部顧客への売上高	227,158	264	227,423	—	227,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	154	154	△154	—
計	227,158	418	227,577	△154	227,423
セグメント利益	10,711	228	10,940	—	10,940

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 事業セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,480.47円	2,579.88円
1株当たり当期純利益	149.11円	117.79円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,905	8,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,905	8,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,137	71,459

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することについて決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、「中期経営計画2023」において、ROICなどの活用による資本効率の向上と株主還元の一層の充実を重要な経営課題の一つと位置づけております。当経営課題への取組みを更に推し進めるために、当社の財務状況や株式市場の動向等を総合的に勘案し、自己株式の取得及び消却を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数 2,375,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.38%)
(3) 株式の取得価額の総額 3,800百万円(上限)
(4) 取得期間 2023年5月12日～2024年2月22日
(5) 取得方法 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
(2) 消却する株式の総数 上記2.により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日 2024年3月15日

(ご参考)

2023年3月31日時点の自己株式の保有状況
発行済株式総数(自己株式を除く) 70,358,447株
自己株式数 9,747株